

2021年3月24日

各位

会社名 株式会社 新生銀行  
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之  
(コード番号 : 8303 東証第一部)

## 組織の変更について

当行は、以下のとおり、法人ビジネスに係る体制の変更を行います。

当行では、新生銀行グループの中期経営戦略における基本戦略「価値共創による成長追求」に基づき、事業法人や金融法人などの「事業パートナー型ビジネスの展開」を推進しています。事業環境が目まぐるしく変化し、さまざまな異業種プレイヤーが参入している昨今の金融業界において、新生銀行グループが有する専門機能を強化し、競争優位性を発揮していくことが従来以上に求められています。

今般の体制の見直しにより、グループ各社のそれぞれの強みを連携しながら、お客さまのニーズに沿った金融ソリューションや新規ビジネスを機動的に組成・提供していくための組織的能力(ケイパビリティ)をいっそう高め、お客さまに付加価値の高い金融サービスを提供していくことで、新生銀行グループの持続的な成長の実現に向けて取り組んでいきます。

### 1. 組織変更の内容

- (1) 営業第一部、営業第二部、営業第三部、プロジェクトファイナンス部ストラクチャードファイナンス室を廃止し、「キャッシュフローソリューション部」、「コーポレートファイナンス部」、「ストラテジックファイナンス部」へ再編します。
- (2) グループ法人企画部内室の新事業領域推進支援室を「ベンチャービジネス部」へ改組します。
- (3) グループ法人企画部の内室として「事業開発室」を新設します。

### 2. 各組織の概要

- キャッシュフローソリューション部は、お客さまの商流やキャッシュフローの切り口から動的に金融ニーズを捉えてまいります。
- コーポレートファイナンス部は、法人のお客さまに対する貸出に加えさまざまなサービスを提供し、お客さまのニーズに沿ったソリューションや付加価値の提供を行っていきます。
- ストラテジックファイナンス部は、お客さま毎に差別化したサービスの提供と取引機会の深耕を図っていきます。
- ベンチャービジネス部は、成長分野であるベンチャーエリアに注力し、エクイティ投資にとどまらない提供機能の拡大やサービスの強化を図っていきます。
- 事業開発室は、「事業パートナー型ビジネス」をさらに推し進め、取引先との価値共創ビジネスの推進や将来を見据えたビジネスアイデアの開拓(含む DX 対応、グループ連携)を行っていきます。

### 3. 実施日

2021年4月1日

以上



お問い合わせ先  
新生銀行 グループIR・広報部  
下村、紀、風間  
[Shinsei\\_PR@shinseibank.com](mailto:Shinsei_PR@shinseibank.com)